

---

【書評】

原武史、『団地の空間政治学』2012、NHK出版。

評者 遠藤 智世

---

近年、様々なものを通して“団地”を目にするようになった。学術研究のみならず、テレビ番組や雑誌、団地を題材とした漫画も見られる。これらは、建造物としての団地やその文化に注目するもの、孤独死やコミュニティの希薄化、老朽化といった問題に対応する活性化の取り組みを扱っているものが多い。このように団地に注目が集まる理由の一つとして、団地建設から50年以上が経ち、歴史的事実として見られる一方で、現在もそこに住む人々がおり、様々な変化が起きていることが考えられよう。

本書のタイトルも「団地」を冠したものであるが、上記のようなとらえ方とは異なり、「政治思想史を、団地という空間から考察しようという試み」である。団地に住んでいた人びとによって繰り広げられた活動に、政治思想が見出せることを示している。それを明らかにするため、筆者は、団地に残された膨大な史資料（団地で発行された新聞、自治会の会報誌など）を収集し、団地居住者をはじめとした関係者の証言はそうした史資料や文献、新聞記事、伝記に拠り、述べられている。とりわけ「先行研究がない」中で集められた当時の団地新聞や会報誌は、過去をうかがい知る上で貴重な証言となりうることを示している。

内容をふりかえると、第1章「理想の時代と団地」では、団地が建設された当時（1950～60年代）における団地生活の実態、団地が建設された際の時代背景とともに、自治会の結成、団地住民の政治意識、アメリカではなくソ連の団地と日本の団地の類似性、を指摘している。そこから、「私生活主義」のみでとらえられていた団地に疑問を呈し、私生活主義と「地域自治」の双方の関係でとらえなければ、団地の根底に流れていた思想を理解することはできない、と述べられている。

第2章「大阪——香里団地」、第3章「東京多摩——多摩平団地とひばりヶ丘団地」、第4章「千葉——常盤平団地と高根台団地」では、3地域・5団地の史資料の分析がなされている。これら3つの章において紹介されているのは、団地住民による組織（団地自治会のみならず、安保闘争の影響を受けた組織も誕生した）、その設立や運営、運動にかかわった住民の動きである。住民の中には、知識人、政治家らの存在もあった。事例となっている団地全てにではないが、香里団地には仏文学者の多田道太郎、ひばりヶ丘団地には日本共産党員の不破哲三、常盤平団地には不破哲三の実兄であり同じく日本共産党員の上田耕一郎が住んでおり、彼らが団地組織にかかわっていたことが示されている。各々の団地の組織は、団地新聞や会報誌の発行、保育所の設置、最寄りの路線（西武鉄道、新京成電鉄など）の運賃値上げ反対運動、下水道料金の値上げ反対運動の中心となっていた。中には組織から地方議員になった住民も現れたという。「新参者の集まりであったが一体感があった」（朝日新聞 2012.10.16 夕刊）と筆者が評する団地は、「地域自治」の場を作り上げる場であり、共産党や社会党の政治思想が、団地住民の内部から、あるいは団地周辺の市民運

動が波及してくるかたちで広がっていったのである。

最後に、第5章「団地の時代は終わったか」では、2～4章の時代以後の団地の動きを追い、高島平団地のような高層化した団地で、個人主義が台頭してきたことを明らかにしている。一方で、滝山団地において筆者が小学校時代に経験した「滝山コミュニン」の形成も述べられている。この「滝山コミュニン」は、滝山団地内の小学校における集団主義教育の実践であり、個人主義との対比として述べられている。さらに、団地よりも規模の大きなニュータウンの造成、民間マンションの登場が述べられる。そして、90年代以降の人口減少、高齢化といった団地の衰退、建て替え、減築、住民どうしの交流といった再生の状況が述べられている。団地再生にかんしては、建築家の山本理顕による「必ずしも家族を前提とせず、プライバシーやセキュリティよりも住民全体の相互関係、相互扶助を中心原理」とする「地域社会圏」モデルがあげられている。むすびとして、団地再生と「地域社会圏」の接点を見出すべく、建築学と政治学の連携を目指すべきとして締めくくられている。

評者が注目するのは、2章～4章において挙げられている団地組織にかかわった知識人や政治家である。彼らは組織の設立や運営、運動にかかわった。また、多摩平団地のように、知識人が持つ人脈によって、「声なき声の会」のような市民組織が団地内に持ち込まれた事例もある。そうすると、政治家や知識人のような住民の存在があった団地だからこそ、「地域自治」を醸成することが可能であったともとらえられる。ところが、このような住民がどの団地にも存在したとは考えにくく、「地域自治」の動きは、団地そのものに一般化できるものではないであろう。

しかし、団地において実践されていた「地域自治」は、現在の団地、ひいては地域社会の展開を考察する上で意義がある。第5章でも述べられていたように、現在団地に起こる問題（高齢化、建物の老朽化、生活支援など）を、自治会をはじめとした住民主体の組織のみならず、大学やNPO、地元自治体が解決をしていくという取り組みがある。これは団地のみならず地域に起こる問題にたいしても同様である。こうした動きは、参加・協働といった近年の新自由主義的な潮流の中にあるといえるだろう。現在の“自治”は、地方分権改革、国や自治体の財政難を背景としており、1960年代に団地で誕生した「地域自治」とは異なる。だが、住民による“自治”が目指されているという点では、「地域自治」と方向を同じくするものにとらえられよう。すると、本書で取り上げていた1960年代における団地の動きから、現在、団地をはじめとして様々な場所で実践されている“自治”の今後の展開を見出せると考えられる。

